

「人事管理・労働経済」部門
2020年 9月1日開講

「労働法」部門
2020年11月4日開講



第69回

東京労働大学講座 総合講座

労働分野の一流の講師陣をラインナップ 現代の労働問題の理解に最適な31課目を精選

オンライン開催

新型コロナウイルス感染症への対策として、今年度の
総合講座はオンラインでの開催となります。
オンライン開催に関する注意事項は裏面をご覧ください。

主催 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

共催 東京都

後援 日本労使関係研究協会

詳細はウェブでもご確認できます

<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>



昭和27年
開設

第69回 東京労働大学講座 総合講座

- ❖ 本講座は今回で69回目を数え、歴史と伝統を誇る講座です。
- ❖ 「人事管理・労働経済」「労働法」の2部門で、現代の労働問題を学習するのに最適なトピックス31課目を精選して編成されています。
- ❖ 講師陣には当該分野の第一人者を網羅。最高・最新の講義に接するまたとない機会です。

実施要領

開講期間

「人事管理・労働経済」部門

「労働法」部門

2020年9月1日(火)～10月29日(木) 2020年11月4日(水)～12月17日(木)

2020年9月1日(火)から2020年12月17日(木)までの33日間 (31講義日、2試験日) ※土・日・祝日には講義を行いません。

開催方式

オンライン開催 (Zoomウェビナー利用)

配信時間

午後6時30分から午後8時30分まで (120分)

オンデマンド受講ではありません。
各講義、1回だけの配信となります。

試験

次の日程で試験を行います。

「人事管理・労働経済」部門：10月29日(木) 「労働法」部門：12月17日(木)

各部門とも、試験問題の中から2課目の問題を選択し解答します。

試験についても、オンラインでの実施(日時指定)となります。

修了資格

次のいずれかに該当するとき修了証書を授与します。※受講コースにより異なります。

一括受講コース

1. 半数(16日)以上の講義に出席し、2部門4課目の試験を受けて、3課目以上の試験に合格した者
2. すべての講義(31日)に出席した者

部門受講コース

1. 3分の2(「人事管理・労働経済」部門12日、「労働法」部門10日)以上の講義に出席し、部門2課目の試験を受け、合格した者
2. すべての講義(「人事管理・労働経済」部門17日、「労働法」部門14日)に出席した者

表彰

成績優秀者には下記の表彰を行います。

東京都知事賞	……………	2部門4課目の試験結果の成績最優秀者
労働政策研究・研修機構理事長賞	……	2部門4課目の試験結果の成績優秀者若干名
努力賞	……………	講義皆出席で2部門4課目の試験合格者

修了

所定の課程を修了した者には、修了式において、修了証書を授与するとともに、成績最優秀者及び成績優秀者には賞状を授与します。なお、修了式は3月開催(予定)。欠席者には、証書等を郵送します。

労働教育講座運営委員

課目・講師陣の編成にあたっては、労働教育講座運営委員の先生方より全面的なご協力をいただいております。

小倉 一哉	早稲田大学商学学術院教授	藤村 博之	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
小西 康之	明治大学法学部教授	森戸 英幸	慶應義塾大学法科大学院教授
中村 二朗	日本大学総合科学研究所教授	八代 充史	慶應義塾大学商学部教授

労働分野の一流の講師陣をラインナップ
現代の労働問題の理解に最適な31課目を精選



お申込みについて

受講コース

2部門とも受講したい方

一括受講コース

「人事管理・労働経済」「労働法」
の両部門を受講

58,000円(税込)
(10名以上の団体受講は53,000円)

受講料

定員

350名

申込期間

8月31日(月)まで

1部門のみ受講したい方

部門受講コース

「人事管理・労働経済」「労働法」
のいずれか1部門を受講

35,000円(税込)
(1部門につき)

50名
(1部門につき)

11月2日(月)まで

申込方法

当機構ホームページよりお申込みください



<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>

東京労働大学講座

検索

お支払方法について

支払方法

お申込み時の一括払いとなります。下記銀行口座へお振込みください。

三井住友銀行 東京公務部(普)152138

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 東京労働大学

- ※ 振込手数料は受講者様でご負担ください。領収証は振込控をもって代えさせていただきます。
- ※ 請求書をご希望される場合は、請求書がお手元に届いたのち、2週間以内にお振込みください。
- ※ ATMでお振込みの場合、口座名義はカタカナで表示されます(金融機関によっては省略表示されます)。
- ※ お願い…大変お手数ですが、振込人名義に受講番号のご入力をお願いします(可能な場合)。
(入力例: 001ロウドウ タロウ または ロウドウタロウ001) ※受講番号はお申込時発番されます。

注意事項

- キャンセルの場合は必ずご連絡ください。
なお、開講日以降はお振込みいただいた受講料の返金・キャンセルはできません。予めご了承ください。
- お申込みの際にご記入いただいた個人情報は、当機構が主催・共催・後援するシンポジウム・セミナー、刊行物のご案内、広報誌やアンケートの送付等に利用させていただきます。利用目的の範囲内で適切に取り扱うものとし、法令で定められた場合を除き、第三者に提供はいたしません。

部門・課目紹介

「人事管理・労働経済」部門

企業における能力開発、労働時間、報酬など人事労務管理全般についての現状を踏まえたうえで、メンタルヘルス、パート・派遣社員の処遇などについて学びます。また、労働経済学の視点から、賃金の構造、雇用形態の多様化が進展する現代の労働市場の現状と課題、労使関係のあり方などについて学んでいきます。

人事管理の役割と課題	人事管理が担うべき経営課題、企業経営における人事管理の機能、管理職の部下のマネジメント、人材開発の担い手としての管理職
能力開発管理	企業における人事上の課題、経営資源としての人材、能力開発の課題、人材育成と企業競争力、人材育成上の課題、従業員の活性化、企業の活性化
多様な働き方と展開	多様な働き方とは何か、「正社員」の多様化、契約社員、パート増加の背景、短時間正社員のキャリア形成、中小企業での取り組み
仕事と報酬	事業計画と組織業績管理、雇用取引・仕事論・賃金論、目標面談&査定と雇用取引の個別化、職務等級制度と社員等級制度、年功主義・能力主義から成果主義へ
ホワイトカラーの雇用と賃金	人的資源管理の目的、日本的雇用制度、ホワイトカラーの異動と昇進、賃金制度、人事制度のベクトル、人事制度の補完性
労働時間管理	労働時間管理の法的規制の仕組み、労働時間短縮と労働時間の適正化、労働時間の弾力化、ホワイトカラー労働の特質と労働時間管理、ワーク・ライフ・バランスと労働時間管理
メンタルヘルス	職場のメンタルヘルス対策の歴史、メンタルヘルス関連法規、職場のハラスメント対策、うつ・自殺対策、職場復帰支援、ストレスチェック、職場環境改善
パート・アルバイト社員の基幹化と均衡待遇	パート・アルバイトの基幹化、量的な基幹化、質的な基幹化、基幹化のリスク、基幹化に伴う政府・労働組合・企業の反応、主婦パートを形成する「トリプルセット」
派遣社員・請負社員の活用	派遣規制の考え方、法改正のポイント、派遣社員の活用、請負の位置づけと規制の考え方、請負社員の活用
賃金の決定と構造	賃金制度と雇用関係、賃金・所得の推移、賃金プロファイルの理論、就業構造の多様化と賃金格差、働き方改革がもたらすもの
環境変化と労働市場	労働需要への影響（短期的変動要因、長期的構造要因）、労働供給への影響（短期的変動要因、長期的構造要因）、労働需給調整と労働市場の変容
高齢労働者の雇用	高齢化水準の高さ・速度の速さ・興行きの深さ、長寿化要因と将来見通し、少子化要因と将来見通し、生涯現役社会の実現に向けて、定年制度の見直し、公的年金制度の改革
若年労働者の雇用	若年労働者の雇用の現状、「個人化」される若者の移行—高学歴化・中退—、若者の早期離職、若者の地域間移動
女性労働者の雇用	日本の女性労働の特徴、女性の労働力率、男女間賃金格差、管理職比率、出産と女性のキャリア形成、有配偶女性の賃金、出産離職の課題
労働法制と労働市場	法規制が経済活動に影響、解雇規制が労働市場に及ぼす影響
労使関係・労使コミュニケーション	労使関係の概念、集团的労使関係、戦後の労使関係、現在の労使関係、労使関係の役割と重要性（企業と労働組合の社会的役割）
失業、転職とキャリア形成	キャリア形成とは、キャリアをつくるもの、キャリアの変化、失業の定義、需要不足失業、構造的失業、摩擦的失業、転職の実態、成功する転職とは

「労働法」部門

複雑化する雇用社会の変化を反映して、労働法も新しい立法や法改正が相次いでいます。最新の動向を踏まえながら、雇用、労使関係にかかわる法制度の仕組みについて体系的に学びます。

労働法総論	労働法とは、労働法の誕生・発展とその特色、労働関係の特色、労働法の体系、個別的労働関係法、集团的労働関係法、労働市場法、労働条件規制、労働法の現在と未来
労働契約(1,2,3,4)	(1) 基本原則、労働契約上の権利義務、採用、労働契約の基本的枠組み、労働契約関係の成立、採用の自由、採用内定、内々定、試用期間 (2) 配転、出向、転籍、昇進、降格、休職 (3) 就業規則、懲戒処分 (4) 解雇、退職
労働条件(1,2,3,4)	(1) 労働時間、休憩、休日 (2) 労働契約における賃金の意義、法律上の賃金規制、賞与と退職金をめぐる法律問題、賃金システムの改革と法的課題 (3) 法定の休暇・休業、法定外の休暇・休業、年次有給休暇の制度・沿革・実情、年休権の法的性格、年次有給休暇の取得要件と日数、使用者の時季変更権 (4) 労働安全衛生規制、労災補償、過労死、過労自殺、通勤災害、安全配慮義務
集团的労使関係の展開(1,2)	(1) 労働組合、団体交渉 (2) 団体行動、労働協約
非典型雇用	非典型雇用の現在、パートタイム労働、派遣労働
雇用平等	雇用関係と差別問題、雇用関係の平等原則の法理
労働委員会と不当労働行為	労働委員会、労働委員会による不当労働行為の救済、行政救済と司法救済の違い、行政救済の独自性、不当労働行為の類型

日程・講師

「人事管理・労働経済」部門

- ①：基礎理論の説明を中心とした解説を行います。
 ②：現状の労働問題の実態の紹介や分析を中心とした解説を行います。

講義日	課目	講師
9月 1日(火)	人事管理の役割と課題 (①)	佐藤 博樹 中央大学大学院教授
9月 3日(木)	能力開発管理 (①・②)	藤村 博之 法政大学大学院教授
9月 8日(火)	多様な働き方の展開と課題 (②)	脇坂 明 学習院大学教授
9月10日(木)	仕事と報酬 (①)	上田 眞士 同志社大学教授
9月14日(月)	ホワイトカラーの雇用と賃金 (②)	八代 充史 慶應義塾大学教授
9月16日(水)	労働時間管理 (②)	小倉 一哉 早稲田大学商学学術院教授
9月23日(水)	メンタルヘルス (①)	大塚 泰正 筑波大学准教授
9月25日(金)	パート・アルバイト社員の基幹化と均衡待遇 (②)	本田 一成 國學院大學教授
9月29日(火)	派遣社員・請負社員の活用 (①)	松浦 民恵 法政大学教授
10月 1日(木)	賃金の決定と構造 (②)	中村 二郎 日本大学総合科学研究所教授
10月 6日(火)	環境変化と労働市場 (②)	阿部 正浩 中央大学教授
10月 8日(木)	高齢労働者の雇用 (②)	清家 篤 慶應義塾学事顧問
10月13日(火)	若年労働者の雇用 (②)	堀 有喜衣 労働政策研究・研修機構主任研究員
10月15日(木)	女性労働者の雇用 (②)	永瀬 伸子 お茶の水女子大学教授
10月20日(火)	労働法制と労働市場 (②)	安藤 至大 日本大学教授
10月22日(木)	労使関係・労使コミュニケーション (②)	戎野 淑子 立正大学教授
10月27日(火)	失業、転職とキャリア形成 (②)	南雲 智映 東海学園大学准教授
10月29日(木)	試験	

「労働法」部門

講義日	課目	講師
11月 4日(水)	労働法総論	荒木 尚志 東京大学大学院教授
11月 9日(月)	労働契約1 (基本原則、労働契約上の権利・義務、採用)	水町勇一郎 東京大学社会科学研究所教授
11月10日(火)	労働契約2 (配転、出向、転籍、昇進、降格)	小西 康之 明治大学教授
11月12日(木)	労働契約3 (就業規則、懲戒処分)	皆川 宏之 千葉大学教授
11月16日(月)	労働契約4 (解雇、退職)	原 昌登 成蹊大学教授
11月18日(水)	労働条件1 (労働時間、休憩、休日)	中窪 裕也 一橋大学大学院教授
11月20日(金)	労働条件2 (賃金)	野川 忍 明治大学法科大学院教授
11月24日(火)	労働条件3 (休暇、休業)	山川 隆一 東京大学大学院教授
11月26日(木)	労働条件4 (労働安全衛生と労災補償)	小畑 史子 京都大学大学院教授
12月 1日(火)	集团的労使関係の展開1 (労働組合、団体交渉)	森戸 英幸 慶應義塾大学法科大学院教授
12月 3日(木)	集团的労使関係の展開2 (団体行動、労働協約)	川田 琢之 筑波大学教授
12月 8日(火)	非典型雇用	島田 陽一 早稲田大学法学学術院教授
12月10日(木)	雇用平等	富永 晃一 上智大学教授
12月15日(火)	労働委員会と不当労働行為	両角 道代 慶應義塾大学法科大学院教授
12月17日(木)	試験	

オンライン開催に関する注意事項

受講方法は、オンライン受講になります。
各講義とも日程表に記載の日程で1回だけの配信（受講）となります。

- ◆ 講師の先生のご都合等により、ライブ配信の講義と、あらかじめ録画した講義の2つの形式があります。
- ◆ 原則、各講義とも質疑応答の時間はありません。
- ◆ 講義日および配信時間以外の視聴（オンデマンド受講）はできません。
- ◆ 当日受講（視聴）できない場合は、その講義は「欠席」となります。修了資格に影響するのでご注意ください。

インターネット環境があればご自宅や職場など、どこからでも受講できます。

- ◆ 通信環境とご利用になる端末（PC、スマートフォン等）があれば、どこからでも受講（視聴）できますが、通信環境が悪い場合、接続が不安定になったり、視聴できない場合があります。また、講義動画を視聴するための通信料は受講者のご負担となります。
- ◆ 講座の配信にはZoomウェビナーを利用します。
- ◆ お申込者には開講日までに受講（視聴）方法や受講に必要なURL等をメールでお知らせします。
- ◆ 各講義ごとに受講（視聴）に必要なURL等をお知らせします。
- ◆ URL等を転送しても申込者しか受講（視聴）できませんのでご注意ください。
- ◆ 受講生の通信環境等の原因により講義が視聴できなかった場合でも、再度の配信や受講料の返金はできません。

テキストは開講日までに印刷・製本したものを申込時ご登録の住所に郵送いたします。

講義の録画や録音、テキスト・配布資料の複製・頒布は禁止させていただきます。

お問合せ先



独立行政法人
労働政策研究・研修機構(JILPT) 東京労働大学講座事務局

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

電話 03 (5903) 6264 FAX 03 (5903) 6114

<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>



* 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人です。